

会派会長：永田寛^印

政務調査研究視察 報告書

報告者：梅村順一

視察日	平成19年2月5日(月)・6日(火)・7日(水)	
視察先	北海道千歳市と札幌市、岩見沢市、小樽市	
視察内容	「集中改革プラン」と「市立病院経営」、「学校適正配置計画」	
視察者	近藤隆志、小野政明、田口正夫、 深瀬稔、清水勇、安形光征、杉浦立美、梅村順一 計8名	
北海道千歳市 二月五日 午後 研修	<p>＜北海道千歳市の集中改革プラン＞</p> <p>1 千歳市の概要</p> <p>人口：9万人 世帯数：4万世帯 面積：59.4km²、 歳出：355億、財政力指数：0.75</p> <p>北海道の中南部、石狩平野の南端地域。支笏湖を中心とした自然豊かな景観地。新千歳空港はじめ鉄道や高速道路が集まる交通の要衝。平坦地では、市街地、自衛隊機地、工業団地、農耕地などに利用されている。支笏湖は不凍湖で、流れ出る千歳川には、鮭が遡上する。</p> <p>2 視察項目の概要</p> <p>地方公共団体における行政改革推進ため、集中改革プランが策定されている。この計画は、具体的な改革の取り組み目標を市民に判りやすく示すための計画。千歳市における改革プランを調査視察した。</p> <p>(1)民間委託等の推進</p> <p>これまで、病院業務や給食業務、ごみ収集、葬祭場の管理等、指定管理者制度の導入に伴い、積極的に民間委託を推進した。平成17年度、42施設全て公募により一括委託を実施。3年間における指定管理制度活用による、効果は、1億3000万円と見込。</p> <p>(2)財政健全化対策の基本方針</p> <p>①重点施策の推進②新規事業の凍結③全事業（補助・単独）の見直し④内部管理経費の抜本的見直しによる徹底した削減⑤投資的経費の抑制</p> <p>＜歳入確保＞納税の督励指導、滞納処分強化、受益者負担の見直し、家庭ごみの有料化、未使用市有地の売り払い。＜歳出削減＞人件費抑制、裁量の経費の見直し、市民民間企業等との連携協力、公共施設の設置基準見直し、負担金補助金の見直し、普通建設事業の総額抑制し、一般財源からの充当額設定、民間委託のさらなる推進、財政情報の公表による市民理解の向上。</p>	 <p>千歳市役所議会棟前にて</p>
千歳市	<p>【感想・岡崎市への反映】 視察を終えて千歳市は、積極的な財政健全化対策を推進していることが伺えた。各部局が一体となって、最重要課題として受け止め職員は一丸となって取り組んでいると感じた。ごみの有料化や、広告事業の導入を決め、玄関マットや公用の封筒にも広告を掲載している。病院事業に関する取り組みも真剣さが伝わった。5年間の厳しい取り組み目標を立て、定員管理や給与の適正化を図り、経費節減等の財政効果の上がるよう努めている。市民病院は、地域住民の健康と福祉の増進のための公共性と企業としての経済性の両立を第一義の責務と任している姿にふれることができた。</p>	

<市立札幌病院経営>

北海道札幌市二月六日午前研修

1 札幌市の概要

人口：185万人、世帯数：89万世帯、面積：1,121km²、歳出：8,160億、財政力：0.66

道庁所在地で、北海道の政治・経済・文化の中心。市立札幌病院は、明治2年設立し市民の要望に応え、高度な医療を実践。新たな医療サービス提供に努力。

2 視察項目の概要

(1)パワーアッププラン策定の背景

経営健全化対策の結果、平成15年度決算は、順損失、資金状況ともに好転している。しかし経営環境は、予断を許さない状況。なお救急医療の経費は、一般会計からの負担削減が求められている。

(2)プランの重点施策

基本方針は、地域医療機関との連携と、急性期医療の充実、二つめに地域医療では対応していない政策医療とする。重点施策は、医療提供体制の充実強化、サービスアップの推進、経営手法の改革とする。

(3)地域医療機関との連携強化

医師会との連携をはかり、相互協力としてサポートネットワークの構築を推進。地域からの紹介率を平成19年度には、50%以上とし、協力提携医療機関数350機関を計画目標に掲げた。

(4)その他の具体的な事業

周産期医療体制の拡充強化として母体搬送受入数を、65から140件にする。病院機能の再編では、病床利用率を90%以上にし、平均在院日数を17日以内とする。精神科医療の再編をして、150床を50床に削減。公的病院としての役割の見直しとして、老人性痴呆病棟を廃止。

(5)事業の中間報告と対応

紹介率の目標達成に向け、管理するシステム整備を検討。協力提携医療機関は目標300に対して93件であり、連携推進委員会を設置して方策を検討。母体搬送受入数は順調に推移。今後も三次医療圏の関係医療機関に関する研修や講習会を開催。病床利用率は、微増であり、今後も入退院基準の検討と、運用方法を見直し効率化を図る。平均在院日数は、平均で、15.9日と目標の17日以下を達成している。精神科医療の再編は前倒しにて縮小する。また、サービスアップの向上として、患者満足度調査を実施し、その結果をもとに向上を図る。今後相談体制の充実を図り、総合的な窓口作りや、がん診療連携拠点としての相談支援センターの開設が検討されている。



病院ボランティアの誘導



市立札幌病院玄関にて

【感想・岡崎市への反映】

札幌市

身近な医療は地域の医療機関で、急性期・高度医療を必要とするものは市立札幌病院が担うという地域完結型医療システムの確立をめざしている。また、本病院では、地方公営企業法の全部適用を受け事業管理者を置いた。職員の意識改革とともに、医療を取り巻く環境の変化に対応している。またDPC病院の適用を受けられる取り組みをし、診療科別原価計算の採用を検討していた。経営効率化へ向けた取り組みや光熱水費の削減、クリティカルパスの推進などを積極的に導入する努力は岡崎市においても見習うものがあると感じた。

＜岩見沢市立総合病院の運営＞

北海道
岩見沢市
二月六日
午後
研修

1 岩見沢市の概要

人口：9万人、世帯数：4万世帯、面積：481km²、
歳出：450億、財政力：0.41

道の中西部、石狩平野の東側の穀倉地帯に位置する。
札幌40km圏内にあり、交通条件と自然環境に恵まれた地域。平成18年3月27日に北村町と栗沢町を合併。



岩見沢病院での研修

2 市民総合病院の概要

南空知地区の中核病院であり、第二次保健医療圏（4市5町20万人）の地域センター病院。病床数484床（一般365・精神神経科115・感染症4）診療科は、14科。平均在院日数18.5日。医師42人（基準57人）、医療技師58人、看護師344人、事務25人、他141人、計610人。病床稼働率96.6%、平均患者数（入院467人、外来1218人）外来÷入院=2.61。平成5年時点で累積欠損額11億2千万円、平成6年単年度黒字となる。平成16年自治体優良病院両会長表彰。平成17年自治体優良病院総務大臣表彰。

3 施策項目の概要

(1)優良病院として大臣賞表彰を受けた背景

平成17年5月19日に受賞。選考基準は、「経営の健全性の確保」（不良債務及び欠損金無）、「経営努力の状況」（職員配置、利用患者実態、薬剤の購入状況、業務委託）、「地域医療への貢献」（救急医療実施、保健衛生活動、医療機関連携、高度特殊先駆的医療の状況、僻地医療状況）である。特に表彰理由として、地域医療への貢献が評価された。

(2)病院経営状況と未集金問題への対応

平成4年以降の経営改善＜収益性の確保の方策＞時間外患者受け入れ体制。空きベッドの解消。人間ドック受入拡大。訪問看護の実施。医療費減額査定の実施。新看護体制への移行。服薬指導の開始。＜費用節減の方策＞医師給与の見直し。管理職手当の削減。研修医師の嘱託医制度。特殊勤務手当の見直し。レセプト業務の全面委託。薬剤の種類削減。光熱水費の節減。＜未集金問題＞入院時や入院中に指導及び催告。退院時の相談や分割納入の依頼。督促では、電話催告と文書催告。会計窓口にて通知書に未収マークを表示し、お知らせと支払い願ひ。年4回の督促状と夜間電話催告を実施。

(3)地域医療機関との連携強化

平成15年6月2日、99施設による地域医療連携室を開設。業務内容は、転医、患者紹介にかかる調整、医療機関からの受託検査、行政機関や各種施設等の連携調整を担当する。具体的には、診察や検査をFAXや電話の事前予約により、待ち時間短縮や優先診療を可能にした。

(4)今後の課題と展望

外来患者数の削減。患者の在院日数の削減。医薬分業。IT化の推進。病院機能評価の受審。

岩見沢市

【感想・岡崎市への反映】

優良病院として総務大臣表彰を受賞した岩見沢病院の経営改善に驚かされた。単年度黒字へと導く上には、多くの努力があると感じた。自らの欠点を見つめ患者への満足度追求が、成果となって現れている。病院案内にも丁寧な各診療科の紹介が掲載されていた。透析センターの集中化にも工夫と配慮を感じる。地域医療連携室の役割が明確であり、受付と予約によりかかりつけ医の連携や、退院後の継続医療がスムーズに行われている。帰り際に、院長のトップダウンによる強いリーダーシップにより経費節減が図られていることを聞き、岡崎市における改善にも勇気をいただいた。

<小樽市の学校適正配置計画>

北海道小樽市二月七日午前研修

1 小樽市の概要

人口：14万人 世帯数：67,580世帯

面積：243km²、歳出：670億、財政力：0.46

道西海岸の中央部、海と山に囲まれた商工港湾都市。北海道開拓史における重要な輸送拠点。歴史的建造物が多く、観光資源に恵まれた「坂の街」。

2 視察項目の概要

(1)適正配置計画の概要と策定に至る経緯

小樽市においても児童生徒の減少に伴い、小中学校の小規模化が進行している。児童生徒の社会性を育む教育環境や、学校運営などに大きな影響があると懸念。また、校舎の老朽化が進み、改築計画を含めより良い環境の整備が必要。児童生徒を取り巻く状況や地域の実情、社会経済情勢の動向などを勘案し、市立小・中学校における適正規模及び配置について検討する。

(2)これまでの学校適正配置計画

H11. 12月～H14. 3月市内中学校適正配置計画を策定し、実施計画に基づき3校を適正配置し、翌年3校を閉校。H16. 10月市内小学校適正配置計画を策定し、40会場にて説明会を開催。H17. 9月住民の理解が得られず、1校統合のみとして計画を取り下げ。H18. 7月新たに、小樽市立学校の規模・配置のあり方検討委員会を設置。

(3)検討委員会の開催と地元説明会の状況

これまであり方検討委員会は6回開催。事前説明会は、小学校計画案を巡って、全市域対象に14会場、延べ628人参加。計画案説明会延べ45回、参加者延べ1653人。

(4)適正配置計画の進め方

H18. 7月検討委員会を設置して意見交換し、中間まとめ報告にて公表。市民の意見を募集。

H19. 9月検討委員会答申。H19. 12月教育委員会が学校適正配置計画を提案。パブリックコメント等各種団体から意見聴取。H20. 6月学校適正配置計画策定。H22年4月適正配置実施。

(5)今後の課題と展望

適正配置計画は、小樽市の各計画に明示。総合計画の基本構想や計画には、通学区域の見直しや学校適正配置、施設整備を掲載。また義務教育改革ビジョンでもふれ、次世代育成支援であるエンゼルプランにも、小人数学級実現や施設整備を掲げた。また、都市計画マスタープランや、住宅マスタープランとの整合性を図り、小樽市立学校の適正配置計画が進められる。



学校統合に関する説明を受けた



小樽市役所前にて

【感想・岡崎市への反映】

小樽市

全国の自治体で少子化による教育環境や学校運営への不安が持ち上がっている。校舎の老朽化も進み耐震補強も含め施設の整備も課題である。その中で、小樽市はいち早く中学校の適正配置を進めたが、次の小学校の改革を進める上で、計画の取り下げを経験した。再度立ち上げた検討委員会では、市の関連計画との整合性を持たせながら、万全の体制で準備を進めている。添付資料も詳細であり、委員会の審議も充実した内容である。検討内容の公表や、市民意見の聴取やパブリックコメントも配慮が行き届いている。岡崎市における学校統合計画において、大いに参考にすべき具体的な内容であると確信した。